

様式第二十一（第 13 条関係）

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日

令和 7 年 6 月 25 日

2. 認定事業者名

共通運送株式会社

共通グループホールディングス株式会社

3. 認定事業再編計画の目標

（1）事業再編に係る事業の目標

（価値観）

「私たちは走り続けます 夢と感動を届け、心豊かで笑顔あふれる未来を創るために」

私たちの使命は、お客様に「夢」と「感動」と「笑顔」を届けられるように、物流を基盤とした新たなサービスを創造し提供していくことです。100 年先も一番に選ばれるグループを目指して、笑顔あふれる幸せな社会づくりに貢献するために私たちは走り続けます。

これは令和 3 年 10 月に全国のグループから選抜された 25 名によって成文化されたグループの使命です。

1959 年の創業以来 60 余年、食品物流をはじめとする物流サービス事業に携わってきました。北海道及び関東圏に拠点をもち、本州間との幹線輸送、そしてネットワークを最大限に活かした道内配送、さらに自社保有の 3 温度帯に対応した物流センター業務を展開。その他にも、引越・人材派遣・職業紹介事業など多岐にわたるサービスを提供しています。

（ビジネスモデル）

共通グループは共通運送株式会社を母体とし、北海道内の食品物流を強みとする共通商事株式会社、配送に加え荷主庫内業務・配送時施工までサービスとする共通ロジ株式会社、プライバシーマーク認定を強みとする北海道共通サービス株式会社等、それぞれ特色あるサービスを持つ子会社を有しています。創業以来右肩上がり成長を続けてきた共通グループは従来の体制で今後さらに成長を続けるにあたり大きな転換期を迎えています。

ひとつは社長の役割の最適化です。従業員や取引先から、社長の顔が見える会社が理想です。この事は労働集約型産業では特に重要だと考えます。物流企業の社長は、自ら取引先を訪問し、顧客もそれを求めています。しかし取引先訪問もいずれ限界を迎えます。物流会社の社長は従業員全員の顔と名前を覚える気構えでいるべきです。しかし従業員との接点にも、いずれ限界が見えます。

グループ内同一事業が個々に展開することで、さらなる成長に対するスピード感の停滞、物流を取り巻く諸問題への対応の遅れも大きな課題であると認識しています。大きく成長したグループの力を発揮するにはグループ内の連携とシナジーが必須であり、今後の成長

の強みとなると考えます。

ホールディングス体制を導入することで、「社長の役割の手分け」と「個々の事業を明確化しシナジーを最大化」を実現します。

(戦略)

本事業再編は、従来、共通運送株式会社が複数の子会社を抱える体制から、共通グループホールディングス株式会社を設立し、その下に各事業会社を横並びに配置するホールディングス体制へ移行するものです。これにより、各事業の専門性を高めつつ、経営効率を最大化し、グループ全体としての継続的な成長と企業価値向上を図ります。

このたびの再編では、以下のように事業機能を再編・分社化し、各会社の役割と責任を明確化いたします。

・共通エクスプレス株式会社（旧：共通運送株式会社）

共通運送株式会社が担っていた北海道と全国各地間を結ぶ幹線物流事業を承継し、新たに共通エクスプレス株式会社として再編されます。これにより、幹線輸送に特化した体制を構築し、広域ネットワークを活かした効率的で安定した輸送サービスを提供していきます。

・共通 F ロジ株式会社（旧：共通商事株式会社）

北海道内で食品物流を専門に展開してきた共通商事株式会社が、共通運送株式会社との食品物流事業を吸収分割により統合し、共通 F ロジ株式会社として再編されます。これにより、食品物流の一元化が進み、温度管理・品質管理に優れたサービスの強化と効率的なオペレーションが実現されます。

・共通 G ロジ株式会社（旧：共通ロジ株式会社）

北海道内で常温物流を中心に事業展開してきた共通ロジ株式会社が、共通運送株式会社の常温物流部門、人材派遣部門、および引越部門を吸収分割により統合し、共通 G ロジ株式会社として再編されます。これにより、総合物流と人材サービスを兼ね備えた柔軟で多機能な物流会社として、地域密着型のサービス展開を強化していきます。

・共通グループホールディングス株式会社（新設）

上記の事業会社を統括する純粋持株会社として新たに設立されるのが共通グループホールディングス株式会社です。グループ全体の経営戦略・財務戦略を担い、ブランド力・人財力・改革力を統合することで、全社的なシナジーを最大化し、持続的な成長と安定した経営基盤の確立を目指します。

(持続可能性・成長性)

組織を超えたメンバー構成で「次世代戦略会議」「IT 推進研究室」「営業戦略ディスカッション」を毎年実施しており、そこから生まれたアイデアはプロジェクト化し問題解決や実現に向けて取り組んでいます。プロジェクトは各事業会社から必要なメンバーを並列な関係で選抜します。

「誰もが社長を目指せる会社に」をスローガンに、ホールディングス体制構築により「長期的に存続する為、社員の成長を図り、社会に貢献する事」を実現するために人財力向上に注力します。

(ガバナンス)

ホールディングス会社と各事業会社の権限と責任を明確化し、グループの重要事項に関する取り組み、及び新たなグループシナジーを生み出す取り組み等はホールディングス会社が主導し、管理・監督も行います。

以上により、生産性の向上及び付加価値の創出を図り、企業価値の更なる向上を目指します。

(2) 生産性の向上を示す数値目標

生産性向上としては、2029年3月期には2024年3月期に比べて、従業員一人当たり付加価値額を10.7%向上させることを目標とします。

財務内容の健全性の向上としては、2028年3月期には2024年3月期において、有利子負債はキャッシュフローの3.4倍、経常収支比率は104%となる予定です。

4. 認定事業再編計画に係る事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

(計画の対象となる事業)

- ・ 共通運送株式会社営業 3 部 埼玉営業所(共通エクスプレス株式会社関東事業部埼玉営業所)
- ・ 共通運送株式会社営業 3 部 A 社倉庫(共通エクスプレス株式会社関東事業部東京支店 A 社倉庫)

<選定の理由>

共通運送株式会社 営業 3 部は、幹線輸送サービスを主軸とする部門であり、同社全体の売上高の約 27%を占める中核的な存在です。特に北海道－関東間の幹線物流は、当社グループの基盤を支える重要な事業です。

しかしながら、現在の物流構造には、北海道発・関東着の物量が、関東発・北海道着の物量を下回るという恒常的な課題が存在し、収益率の向上が求められています。このような課題を解決し、収益性の高い新規荷主の獲得および新たな付加価値の創出を目指す必要があります。

本再編を通じて、グループ全体における価値観の統一と意思決定の高度化・迅速化を図るとともに、各事業会社間の強みを連携・活用し、情報の共有体制を強化することで、グループとしての競争力の向上を実現してまいります。

特に、北海道で食品物流を展開している共通商事と埼玉営業所の連携により、北海道向け貨物におけるシナジー創出を図り、物量の安定化と高付加価値化を推進します。また、北海道内で常温物流を展開している共通運送の他部署や共通ロジと A 社倉庫との連携を

強化することで、物流効率の向上およびグループ全体のリソース最適化を目指してまいります。

＜事業構造の変更＞

- ・共通運送株式会社を吸収分割会社とし、共通グループホールディングス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割（無対価の吸収分割）

＜吸収分割会社＞

名称：共通運送株式会社（再編後：共通エクスプレス株式会社）

住所：北海道札幌市白石区平和通 11 丁目北 6 番 19 号

代表者の氏名：代表取締役 永原 敏雅

資本金：30,000,000 円

＜吸収分割承継会社＞

名称：共通グループホールディングス株式会社

住所：北海道札幌市白石区平和通 11 丁目北 6 番 19 号

代表者の氏名：代表取締役社長執行役員 永原 敏雅

資本金：3,000,000 円

分割予定日：2025 年 7 月 1 日

※なお、2025 年 10 月 1 日付で資本金を 30,000,000 円に増資する予定

- ・共通運送株式会社を吸収分割会社とし、共通商事株式会社を吸収分割承継会社とする食品物流事業の吸収分割（無対価の吸収分割）

＜吸収分割会社＞

名称：共通運送株式会社（再編後：共通エクスプレス株式会社）

住所：北海道札幌市白石区平和通 11 丁目北 6 番 19 号

代表者の氏名：代表取締役 永原 敏雅

資本金：30,000,000 円

＜吸収分割承継会社＞

名称：共通商事株式会社（再編後：共通F ロジ株式会社）

住所：北海道札幌市白石区平和通 11 丁目北 6 番 19 号

代表者の氏名：代表取締役 永原 敏雅

資本金：11,000,000 円

※なお、2025 年 10 月 1 日付で資本金を 30,000,000 円に増資する予定

- ・共通運送株式会社を吸収分割会社とし、共通ロジ株式会社を吸収分割承継会社とする一般物流事業の吸収分割（無対価の吸収分割）

＜吸収分割会社＞

名称：共通運送株式会社（再編後：共通エクスプレス株式会社）

住所：北海道札幌市白石区平和通 11 丁目北 6 番 19 号

代表者の氏名：代表取締役 永原 敏雅

資本金：30,000,000 円

<吸収分割承継会社>

名称：共通ロジ株式会社（再編後：共通Gロジ株式会社）

住所：北海道札幌市白石区平和通 11 丁目北 6 番 19 号

代表者の氏名：代表取締役 永原 敏雅

資本金：9,800,000 円

※なお、2025 年 10 月 1 日付で資本金を 30,000,000 円に増資する予定

- ・共通商事株式会社を吸収分割会社とし、共通グループホールディングス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割（無対価の吸収分割）

<吸収分割会社>

名称：共通商事株式会社（再編後：共通Fロジ株式会社）

住所：北海道札幌市白石区平和通 11 丁目北 6 番 19 号

代表者の氏名：代表取締役 永原 敏雅

資本金：11,000,000 円

※なお、2025 年 10 月 1 日付で資本金を 30,000,000 円に増資する予定

<吸収分割承継会社>

名称：共通グループホールディングス株式会社

住所：北海道札幌市白石区平和通 11 丁目北 6 番 19 号

代表者の氏名：代表取締役社長執行役員 永原 敏雅

資本金：3,000,000 円

分割予定日：2025 年 7 月 1 日

※なお、2025 年 10 月 1 日付で資本金を 30,000,000 円に増資する予定

（事業の分野又は方式の変更）

- ・埼玉営業所(再編後、共通エクスプレス株式会社関東事業部埼玉営業所)

関東発・北海道着の小ロット冷凍・チルド配送サービスを新たに提供します。埼玉に集荷拠点を設け、関東全域から少量の荷物を集約・混載することで、大手が対応しにくい小口輸送ニーズに応えます。北海道では、共通 F ロジ(株)が食品物流の大手としてすでに事業を展開しており、配送・保管体制と連携することで高効率な一貫物流を実現します。中小企業にも利用しやすい、柔軟で高品質な低温物流サービスを提供いたします。

- ・A 社倉庫(再編後、共通エクスプレス株式会社関東事業部東京支店 A 社倉庫)

既存拠点に隣接する A 社の倉庫業務を請け負い配送業務獲得を目指します。北海道では共通 G ロジ(株)が A 社の新規倉庫業務を獲得することで将来的な配送業務獲得の強みとするとともに北海道内の地場配送獲得も目指します。

上記取り組みにより埼玉営業所及び A 社倉庫の売上高を共通エクスプレス売上高の 2.6%以上とすることを目標とします。

(2) 事業再編を行う場所の住所

北海道札幌市白石区平和通 11 丁目北 6 番 19 号
共通グループホールディングス株式会社本社

北海道札幌市白石区平和通 11 丁目北 6 番 19 号
共通エクスプレス株式会社本社

北海道札幌市白石区平和通 11 丁目北 6 番 19 号
共通 F ロジ株式会社本社

北海道札幌市白石区平和通 11 丁目北 6 番 19 号
共通 G ロジ株式会社本社

(3) 事業関係者

措置を希望する関係会社・外国関係法人は該当しない

(4) 事業再編を実施するための措置の内容

措置事項		実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第 2 条第17項第 1 号の要件			
	ロ 会社の分割	①分割会社 名称：共通運送株式会社 住所：北海道札幌市白石区平和通 11 丁目北 6 番 19 号 代表者の氏名：代表取締役社長執行役員 永原 敏雅 資本金：30,000,000 円 ②承継会社 名称：共通グループホールディングス株	租税特別措置法第80条第1項第6号（会社分割に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減）

		式会社 住所：北海道札幌市白石区平和通 11 丁目 北 6 番 19 号 代表者の氏名：代表取締役社長執行役員 永原 敏雅 資本金：3,000,000 円 分割予定日：2025年7月1日 ③発行する株式を引き受けるもの： なし (※本分割は株式の発行を行わない) ④分割予定日：2025年7月1日 ⑤資産負債を引き受けるもの：共通グループホールディングス株式会社	
	ロ 会社の分割	①分割会社 名称：共通商事株式会社 住所：北海道札幌市白石区平和通 11 丁目 北 6 番 19 号 代表者の氏名：代表取締役社長 永原 敏雅 資本金：11,000,000 円 ②承継会社 名称：共通グループホールディングス株 式会社 住所：北海道札幌市白石区平和通 11 丁目 北 6 番 19 号 代表者の氏名：代表取締役社長執行役員 永原 敏雅 分割前の資本金：3,000,000 円 分割予定日：2025年10月1日 ③発行する株式を引き受けるもの： なし (※本分割は株式の発行を行わない) ④分割予定日：2025年10月1日 ⑤資産負債を引き受けるもの：共通グループホールディングス株式会社	租税特別措置法第80条 第1項第6号（会社分割 に伴う不動産の所有権の 移転登記等の税率の軽減 ）
	法第2条第17項第2号の 要件		

	イ 新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供による生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る役務の構成の変化	○埼玉営業所 関東発 → 北海道着 小ロット冷凍・チルド配送サービス 本サービスは、関東地方（主に埼玉拠点）から北海道向けに、小ロットの冷凍・チルド商品を効率的に配送する物流モデルです。現在、大手運送会社の多くは大口ロット中心のため、小口の冷凍・チルド商品に対応できる業者は限られています。そこで当社は、埼玉に物流拠点を設け、関東全域から小ロット貨物を集約・仕分けし、北海道への混載便によって低コストでの輸送を実現します。 北海道では、すでに食品物流の大手として事業展開している共通 F ロジ(株)と連携し、現地での仕分け・保管・配送までワンストップで対応可能です。 これにより、品質の高い低温物流ネットワークが確立され、中小食品メーカーや EC 事業者、個人事業主など幅広い顧客ニーズに対応します。柔軟性と高い専門性を備えた新しい物流サービスとして、冷凍・チルド商品の流通拡大を支援いたします。 2024 年度中に埼玉に冷凍・チルド機能を要した倉庫を賃貸契約し、集配車 5 台を取得しました。 ○A 社倉庫 当社の物流サービスは、倉庫業務と配送業務を一貫して提供する点が新規性です。A 社の倉庫業務から配送業務までを統合することで、効率化とコスト削減を実現します。特に、関東圏および北海道に特化した物流戦略を展開し、地域密着型の強みを活かしています。 サービスは、現地ニーズに基づいた設計と段階的拡大戦略を採用しています。まず倉庫業務請負を開始し、その後スポット配送、定期配送契約へと段階的に進めています。
--	---	--

		す。さらに、グループ連携による一貫物流モデルを活用し、関東と北海道での物流網を構築しています。 現在、倉庫内業務請負を受託しスポット配送案件も受託予定です。将来的に定期配送契約の獲得を目指しています。また、共通Gロジ㈱で北海道での保管業務を開始しており北海道での定期配送と関東-北海道間の配送獲得も目指します。 このような展開により、2027年度には幹線サービス事業の新領域における売上高を共通エクスプレスの全売上の2.0%以上とすることを目標とする	
--	--	--	--

5. 事業再編の開始時期及び終了時期

開始時期：2025年7月

終了時期：2028年7月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数（2025年3月末現在）

共通グループホールディングス株式会社	0 名
共通運送株式会社(共通エクスプレス株式会社)	604 名
共通商事株式会社(共通 F ロジ株式会社)	389 名
共通ロジ株式会社(共通 G ロジ株式会社)	22 名
トップワーク株式会社	320 名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

共通グループホールディングス株式会社	21 名
共通運送株式会社(共通エクスプレス株式会社)	191 名
共通商事株式会社(共通 F ロジ株式会社)	850 名
共通ロジ株式会社(共通 G ロジ株式会社)	273 名
トップワーク株式会社	0 名

(3) 新規に採用される従業員数

共通グループホールディングス株式会社	0 名
共通運送株式会社(共通エクスプレス株式会社)	0 名
共通商事株式会社(共通 F ロジ株式会社)	0 名

共通ロジ株式会社(共通 G ロジ株式会社)	0 名
トップワーク株式会社	0 名

(4) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数

出向予定人員数	0 名
転籍予定人員数	0 名
解雇予定人員数	0 名

7. 事業再編に係る競争に関する事項
該当なし